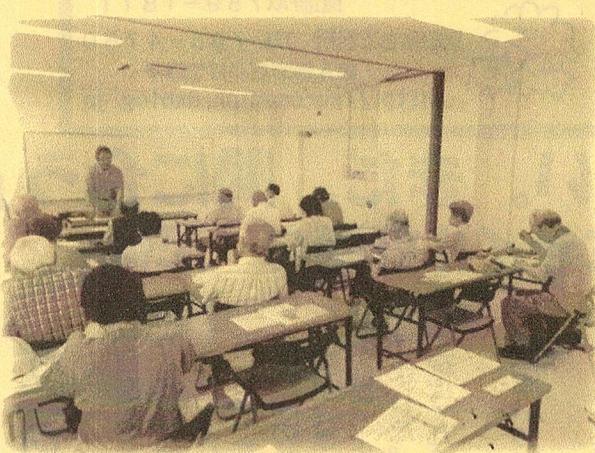


日本国民は、このまま食べ続けられるのか？これからの食糧事情と農業政策



日本の農業政策を学ぶ会主催「迫る食糧危機・日本の食料・農業政策の課題と平和について」の学習会が6月26日、東谷公民館で開催。能勢町の町議会議員・中西顯治さん(農民組合大阪府連合会事務局長)の話を伺い、会場からいろいろな質疑・意見が出され、理解を深めました。

5月に平野・岡本寺で開かれた川西自然教室主催「迫る食糧危機と日本の食料・農業政策の課題」で、「おいしくて安全な食料は日本の大地から」と田村貴昭日本共産党衆議院議員がお話をされた内容をたんぽぽだより247号で掲載しましたが、今回は、さらに日本の農業政策の歴史や現状のお話を伺うことができました。

“食糧危機”の背景、人口増
1970年に37億人だった世界の人口は、2015年に73億人と倍増。今後も2030年には86億人、2050年96億人に増えると予測されています。(国連食糧農業機関(FAO))

供給追いつかず恒常的飢餓に
増える人口が必要とする食料は、2015年25億トン、2030年には30億トンとされてますが、供給できる食料

は2030年で29億トン程度止まりで恒常的な飢餓になると」と。現在でも飢餓人口が8億人を超えている状態(世界人口の9.8%!! 10人にひとり)にあるそうです。

「本当の自給率」10%!?

日本の食料自給率は2021年、カロリーベースで38%。総農家数は1955年に比べ2020年は28.9%。耕地面積は同50.1%まで激減しています。新型コロナ感染症の拡大で海外に依存していた物資が滞り、ロシアのウクライナへの侵略戦争の影響で小麦や卵が値上げ、私たちの日々の暮らしを直撃しています。

鈴木宣弘東京大学教授は、「日本は種、肥料なども輸入に頼っており、それを計算に入れると、本当の食料自給率は10%前後なのではないか」と警鐘を鳴らしておられます。例えば、鶏卵の自給率は、97%ですが、本当は13%程度ではと言われています(鶏のヒナはほぼ輸入)。

耕地面積は、0.1haで、国民を潤沢に養えるものではありません。耕地開発や改良の奨励策が行われてきたものの、朝鮮半島や中国大陸へ勢力拡大を図った歴史があるとされています。

それでは、今、私たちに求められることは何でしょうか。これほど輸入に頼り過ぎている日本(特に中国や東南アジアに頼っている)は、輸入品を運んでくれる船が止まるだけで干上がります。

“中国脅威”が煽られていますが、中国との貿易が止まれば、たちまち日本人は我が國は、食べるものがなくなり、経済そのものが回らなくなります。まさに、対話による日常の平和外交こそが国民を守ることにつながります。

自給率向上の農業政策を

また、輸入頼みを転換し、我が国の食料自給率を上げる根本的な政策が必要です。農業を継承できるように、希望が持てる業態にしていくこと(農業所得185万円の抜本的改善)が必要だと強く語られました。

兵庫の保育を考える集会 in アステプラザ



大規模園は課題が多い…など共通の課題が明らかになりました。

職員が働き続けることができるか?若い人が増えているので、産休・育休を含め職員確保が大きな共通課題でした。

一人ひとりのこどもに寄り添い公立園ならではの保育・教育保障を

民間園からの転園受け入れ、こどもや保護者を取り巻く背景、地域での子育て支援を考えれば、それぞれの地域の公立園の役割が求められていること。保育所基準を見直すなど、国や県への要望もあり、組合に入って連携する必要との意見、より良い保育・教育を追求する強い思いを感じる集会でした。

増山教授の名前のついた遊びとこどもが行う「あそび」の大切さ。こどもにとっての最善の利益を保障する環境の必要性のお話は、改めて就学前教育・教育の大切さを実感するものでした。

日本の明治維新当時の耕作面積は350万haと推測されていますが、その当時の人口は、350万人、一人当たりの

平和外交で食糧の確保を

肥料原料の輸入状況は、尿素(N)、マレーシア64%、中国26%、サウジアラビア4%と続きます。りん安(N-P)では、中国が76%、モロッコ18%、アメリカ3%。塩化カリ(K)はカナダ80%、イスラエル9%、ペルー3%と続きます。輸入価格が上昇しています。

第43回兵庫の保育を考える集会 in 川西～みつめよう！子どもたちの今みんなで話そう！子どもたちの未来～が、7月2日、アステ市民プラザ・ホールで開催され、こども達を含め563人が参加しました。

私(黒田)は、午前中の分科会では「公立保育所の保育の交流…公立の保育所の役割って？公立の保育をみんなで交流」に参加、午後からは、増山均早稲田大学名誉教授の記念講演、「あそび・遊び」は子どもの主食です！～子どもの権利条約31条～に参加させていただきました。

どの自治体でも統廃合が大きな課題

分科会では、近隣自治体の保育所、幼稚園、認定こども園で働く方(新人から再任用と広範囲)30人が参加、「公立の保育所、こども園の現場の発表・提案」が行われ、2グループに分かれて交流が行われました。

公立の幼稚園や保育所の統廃合による公立園の減少、こども園化による大規模化が

質疑の中で、現在、農家の平均年齢は70代。では、80代で農業ができるかといえば無理。所得補償や価格補償を早期に実現し、後継者育成・交代していく取組みの必要性を言わされました。また、「日本の国で、飢餓がどのように表れてくるか？物がなくなつてどうよりも、物価高騰により高くて買えない、食べる」とできない状況に拍車がかかりていくのでは」との指摘に、今まで経済的理由で十分な食事を摂取できぬ現状があることは明らかです。